



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.1
令和7年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪府議会議員
教育常任委員会
副委員長

う お も り

魚森ゴータローの府政報告

教育常任委員会で 2年間多くの問題を提起!



吉村洋文知事

2年間、教育常任委員会で多くの問題提起をし、府教育庁と活発な論戦を交わすなかで、理事者の皆様には各課題に真摯に向き合っていただきました。

2年目の令和6年度は副委員長として、それらの確認も含め質疑を行いました。



副委員長

魚森ゴータローの委員会質問

(令和6年2月定例会 教育常任委員会 3月17日)



がん教育の推進について

要望

生徒が“がん”についての理解を深められるよう、最終年度となる次年度は、実施率が100%となるよう、各校に働きかけてほしい。



大阪教育ゆめ基金のPRについて

賞賛

教育庁内に新たに大阪教育ゆめ基金に関する専属のチームを立ち上げ、体制の充実を図る。



理科教育設備整備費等補助金事業について

要望

大阪はモノづくりの町。大阪・関西万博を契機として、将来の大阪を支える科学技術人材の育成のためにも、理科教育の充実をさらに進めてもらいたい。



大阪・関西万博招待事業のモデルコースについて

要望

「モデルコース」には施設間の距離や所要時間も示されているため、割付けのある小学校や支援学校以外の学校においても、当日の行程を検討するにあたって参考にできる内容であることから、来場予定の全ての学校に情報提供して欲しい。



府が実施している統一的なテストについて

要望

現在の小学6年生が、中学校に入学する令和7年度のできるだけ早い段階で、方向性を示すことができるよう議論を進めてほしい。



就学支援金制度の拡充について

要望

引き続き、就学支援金制度の拡充を国に働きかけていくとともに、仮に国の制度が拡充された場合における、府の授業料無償化制度への影響についても注視して欲しい。



詳しい
議会で中継は



府立高校のエレベーター設置状況について

要望

これからの府立高校は、多様性の社会に対応でき、大阪の子どもたち一人ひとりに寄り添える学校であっていただきたい。



府立高校食堂の使用料の減免について

賞賛

今回の行政財産使用料の免除措置は「食の場」の継続性・安定性の向上に資するものであった。



学びの多様化学校の設置状況について

要望

府立高校の中に設置する予定で検討を進められているということだが、交通至便のよいところで検討を進めていくことを再度要望しておく。



教育長に対し質問しました。

府政に関する
相談や
お問合せは

大阪維新の会 大阪府議会議員

魚森ゴータロー

〒534-0014 大阪市都島区都島北通2丁目17-2
TEL (06) 6167-9966 FAX (06) 6167-9956
URL <http://www.uomori.net/>



大阪維新の会大阪府議会議員 魚森ゴータローの府政報告

令和7年度

大阪府当初予算が成立 **3兆2,714億円** 一般会計



吉村洋文知事

万博を成功させて、成長するまち大阪を実現させる予算 吉村知事

令和7年度 大阪府当初予算の概要 大阪の持続的な成長・発展に向けた取組に重点化



万博の成功 (主な取組)

会場整備・運営

会場整備 (会場維持・補修、閉幕後の撤去等)	70億2,450万円
大阪ヘルスケアパビリオン	5億2,120万円
会期中の運営や行催事、様々な広報ツールによる情報発信、再生医療に関するコンテンツを出展	
安全・安心の確保 (警備、医療・衛生体制の強化)	17億8,830万円
輸送力の強化等 (TDM・地下鉄等)	1億1,800万円

来場促進・子どもたちの招待

サポートデスクの設置、機運醸成、市町村のイベント支援	3億3,610万円
万博への子どもたちの招待	21億1,370万円
府内の小・中・高校生等、府内在住の4・5歳児等 能登半島地域の子どもの招待	

大阪を訪れる方へのおもてなし

賓客等への接遇体制の構築	4億5,980万円
ボランティアによる案内	4億8,060万円
ライドシェアやUDタクシーの推進	2億800万円

世界に向けた大阪の魅力発信

大阪ウィークの開催	9億1,710万円
会期中の春・夏・秋の3期にわたり、「祭」をテーマに様々なイベントを!	
万博と連動した魅力発信	6億1,260万円
御堂筋イルミネーション、水辺の景観づくりなど	
万博時のビジネスチャンスの創出	3,670万円

万博をインパクトにした 大阪の成長と福祉・生活の向上

投資の呼び込み

健康・医療関連産業のリーディング産業化	3億170万円
スタートアップ・エコシステムの推進	12億8,640万円
空飛ぶクルマのビジネス化	6億1,340万円
新たな成長分野へのチャレンジ	3億7,690万円

インバウンド需要の取り込み

IR実現に向けた取組の推進	1億2,200万円
大阪の魅力の磨き上げ・発信	
データマーケティング基盤の整備	1億2,500万円
大阪のにぎわいにつながるイベントの開催	5億円

子どもたちの成長と学びを支える

高等学校等の授業料無償化	623億860万円
大阪公立大学等の授業料無償化	39億1,110万円
グローバル教育の充実	2億8,990万円
教育環境の充実	9億3,700万円

災害対応力の強化

携帯基地局の強靱化	4億480万円
備蓄物資の充実	8億4,010万円
保健所の機能強化	3,590万円
医療機関等の災害対応力強化	1億1,170万円



無償化制度の経過措置の状況

2025年度
高校 2・3年生
大学 2~4年生
大学院 1・2年生
2026年度
高校 1~3年生
大学 1~4年生
大学院 1・2年生



第4弾 子どもたちへのお米・食料品配付 100億6,100万円

物価高騰が長期化する中、食費の割合が大きい子育て世帯がその影響を強く受けている状況を踏まえ、令和7年度も大阪府食費支援事業を実施します。 **6月2日から**

対象者	大阪府内の18歳以下の子どもまたは妊娠している方 子ども1人あたり7,000円相当 (2025年6月頃から実施予定)
給付物品	①お米PAYおおさか (7,000円相当のお米クーポン) 取扱い店舗 (米穀店・スーパー等) からお米を購入
②食料品選択ページから選択 (送料込み7,000円相当)	

※ 問い合わせ先：大阪府福祉部福祉総務課 TEL. 06-6944-6780

子ども食堂への支援 4億2,200万円

子ども食堂の取組を支援するため、子ども食堂へ缶詰やレトルト食品等の入った食品セットを配付

対象 府内の子ども食堂 (2025年6月頃から配付予定)

学校給食費の支援 6億9,630万円

府立学校に通う幼児・児童・生徒の学校給食費を無償化

対象 給食を実施している府立学校41校 (支援学校・中学校・高校定時制)

期間 2025年4月~2026年3月

万博情報を毎日発信!

※会期中は 毎日19時以降に情報更新

当日券販売の有無などの最新情報を

ワンストップでお知らせする

「明日の万博情報」のバナーを

府市ホームページに掲載!!

※いっしょに、いこな!大阪・関西万博ホームページ内にある「明日の万博情報」に遷移します。

お知らせする主な内容

- 当日券情報 ... 販売の有無、販売開始時間
- パビリオン情報 ... 明日入館できるパビリオン (当日予約 or 予約なし)
- イベント情報 ... 明日開催されるイベント一覧 (開始時間・場所・予約の要否) 明日のナショナルデー・スペシャルデー
- アクセス情報 ... 大阪メトロ中央線の混雑予想、駅シャトルバスの予約状況 など



お知らせする主な方法

- 府市ホームページ・SNS・関係団体のメールマガジン等によりお知らせ
- 来場者サポートデスク、ボランティア活動拠点でのお知らせ

いっしょに、いこな! 大阪・関西万博 ホームページでは最新情報やイベント情報を発信しています。こちらからも「明日の万博情報」をご覧ください!



高齢者は携帯で話しながら

ATM操作禁止 全国初の条例改正案が可決

(2月定例会)

相次ぐ特殊詐欺の被害を食い止めるため、吉村知事が令和7年2月定例会に提出した「安全なまちづくり条例」の改正案が、3月24日の本会議で可決されました。維新府議団は、特殊詐欺から府民の財産を守るべくさらなる対策強化のため、同条例の改正を、代表質問や知事要望で強く訴えてきました。

なお、事業者、府民等に特殊詐欺対策で禁止や義務を課す条例は全国初となり、8月から施行されます。



- 高齢者は通話しながらATMを操作してはならない
- 金融機関などATMを設置する事業者側はそうした状況を防ぐ措置を講じる
- 金融機関は特殊詐欺被害の恐れがある取引を認めた場合は警察へ通報する
- コンビニなどはプリペイド型電子マネー販売時に被害に遭う恐れがないか確認
- ATMでの高齢者による振り込み上限額を引き下げる
- 府、警察は特殊詐欺の手口、発生した日時などに関する情報を発信する

吉村知事 特殊詐欺は絶対に許さないという思いで、少しでも被害を減らすために、強い思いで条例改正をした。 大阪府で令和6年に確認された特殊詐欺は、10月末時点で2202件、被害額は48億6000万円にのぼり、去年から6割以上増えている。